



本邦市場インフラの取り組み
-ISO20022/SWIFT Networkの導入に向けて-

2008年7月3日
SWIFT ビジネスフォーラム 2008

(株)証券保管振替機構
海野 俊一郎

Agenda

- 証券決済制度改革と標準化
- 市場環境の変化と標準化
- 標準化に対する保振の対応
- ISO20022/SWIFT Network導入に向けた取組み

証券決済制度改革と標準化

金融・資本市場競争力強化プラン（2007.12.21金融庁公表） （抜粋）

I. 信頼と活力のある市場の構築

世界の主要な金融センター間における競争が激化する中で、我が国市場をより魅力あるものとし、その競争力を強化するためには、（中略）多様な取引を可能とする確実かつ利便性の高い市場インフラを整備し、その機能を高める必要がある。

3. 安全かつ効率的で利便性の高い決済システム等の構築

決済システムは、金融・資本市場を支える重要なインフラであり、金融・資本市場の国際的な競争力に影響する重要な要素である。

これまでの具体的成果

- 有価証券のペーパーレス化（振替決済制度導入）
 - ✓2003年 国債、短期社債
 - ✓2006年 一般債
 - ✓2007年 投資信託
 - ✓2009年 株式、CB(予定)
- 取引報告書、信託財産運用指図書のパーパーレス化（交付省略）（2001年～）
- 決済照合システムの導入（2001年）

➤DVP決済・CCPの導入

- ✓2001年 国債RTGS、取引所DVP
- ✓2003年 日本証券クリアリング機構、短期社債
- ✓2004年 一般振替DVP (ほふりクリアリング)
- ✓2005年 日本国債清算機関
- ✓2006年 一般債
- ✓2007年 投資信託

 メッセージ・フォーマット、リファレンス・データ、ネットワークの国際標準化が必要

- ✓経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 金融・資本市場ワーキンググループ 第一次報告「真に競争力のある金融・資本市場の確立に向けて」(2007.5)
- ✓金融庁金融研究研修センター 決済に関する研究会中間報告 (2007.12) 等においても指摘


市場環境の変化と標準化

欧州を中心としたグローバルな動向

- Giovannini Group 報告書
- MiFIDの発効
- ECBによるTarget2-Securities("T2S")の導入
- 域内取引所、CCP、CSDによるCode of Conductの合意
- EuroclearのEuroclear Settlement for Euronext-zone Securities ("ESES")、Common Communication Interface ("CCI")導入
- EuroclearによるNordic Central Securities Depositoryの買収
- Clearstreamを中心とするLink Up Marketsの設立

➤ NYSEとEuronextの統合

➤ TurquoiseプロジェクトへのEuro CCPの参画

 メッセージ・フォーマット、リファレンス・データ、ネットワーク
の標準化が加速

国際標準化に対する保振の対応

株券電子化実施後の主要課題の一つ

- 証券振替／アセットサービスの質的向上
- メッセージ・フォーマット、リファレンス・データ、ネットワークの国際標準化の推進



- ✓ 対日証券投資コストの削減と効率性向上
- ✓ 国際的孤立の回避
- ✓ 運用会社を含む市場参加者のaccessibilityの向上
- ✓ CSDリンケージの拡大への対応

HOW?



日本の決済インフラ初のISO20022/SWIFT Networkの導入

ISO20022/SWIFT Network導入に向けた取組み

▶導入に当たっての3つのポイント

✓ Standardization

⇒Proprietary ISO15022からISO20022へ

✓ Globalization

⇒Global Reachの実現

✓ Harmonization

⇒既存フォーマット(ISO15022)と新規フォーマット(ISO20022)との調和

Standardization

➤ 決済照合システムは稼働時よりISO15022をカスタマイズして採用

✓ 法制、税制、市場慣行の違い

✓ カバーする商品、取引種類の違い

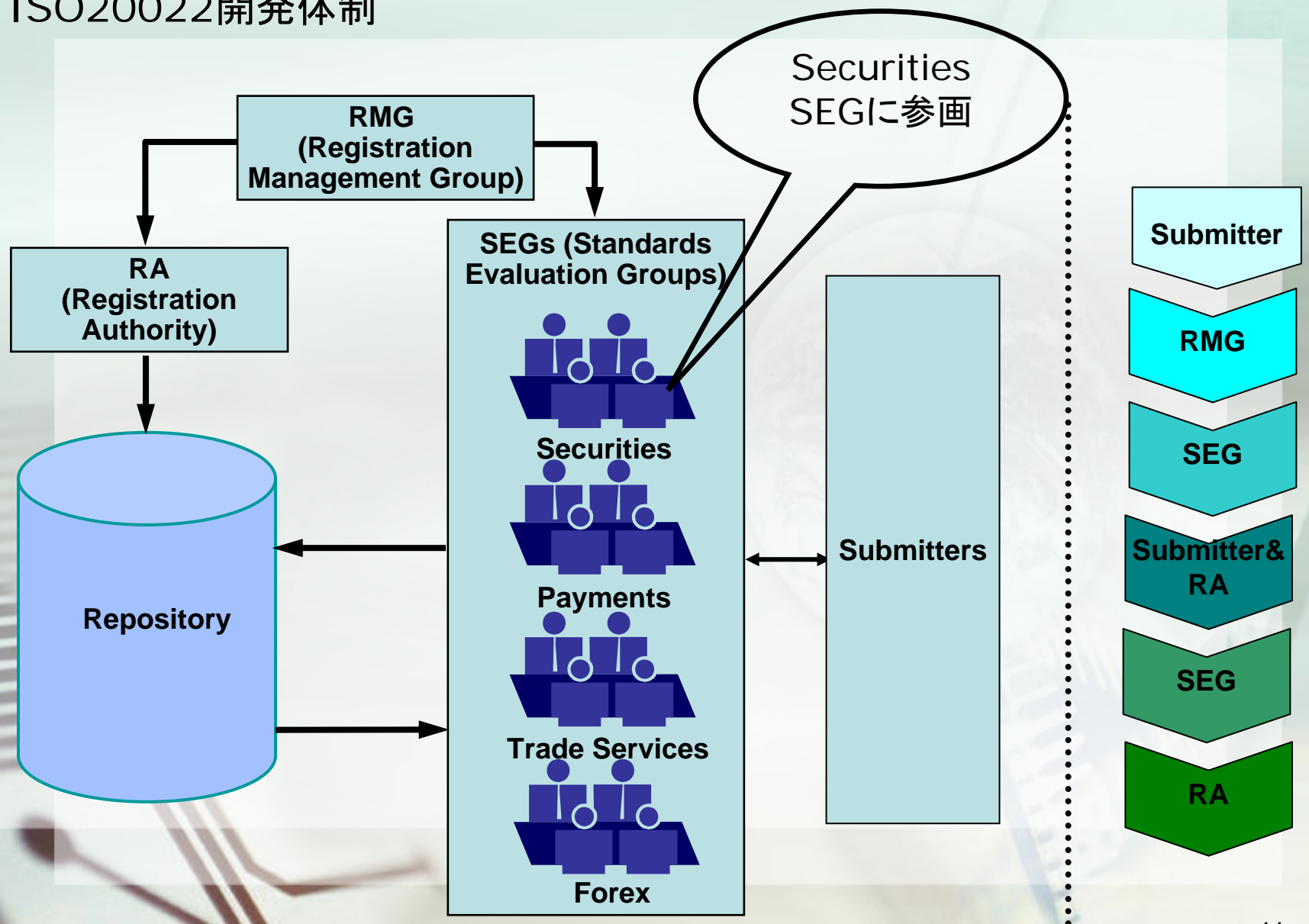


➤ ISO20022への移行はこれらのギャップを埋め、SWIFT Networkを導入する絶好の機会

➤ 同時に必要に応じて日本独自の慣行の見直しも必要

2007年10月 sibosにおいてSWIFTと覚書調印

ISO20022開発体制



➤ 保振システムの統合Gatewayである決済照合システムへの導入を中心に検討

➤ エクイティ、債券の各振替システムについても検討

決済照合システムは全ての機能を対象として検討

➤ 約定照合 (Post-Trade)

✓ SubmitterはOmgeo (2006.10)

✓ Omgeo、SWIFT、Euroclear、JASDECの四者共同で開発を推進

✓ 上場デリバティブを当該PJに含めるか検討中

✓ 同じくsecurities financing (証券貸借、現先等)も当該PJに含めるか検討中

➤ 決済照合 (Settlement & Reconciliation)

- ✓ SubmitterはSWIFT (2007.6)
- ✓ 現行のISO15022からのreverse engineeringの手法で開発
- ✓ Industry Consultation Phase、Business Validation Phaseという2つのphaseで実質的な議論
- ✓ Industry Consultation Groupに参画
- ✓ 日本からISO15022 Standard Release 2009に3つのchange requestsを提出済み
 - ◆ QFI情報フィールドの追加
 - ◆ 資金支払方の関係者フィールドの追加
 - ◆ 取引場所コード VARIの追加

決済照合システムのISO20022対応予定表

		決済照合システム・サービス内容									
		株式	CB	国債	一般債	短期社債	債券レポ・現先	貸株	投信基準価額	上場先物	受渡代金
ISO20022	Post-Trade	■					■			■	
	Settlement & Reconciliation	■									
	Fund (TPV)								■		
	(Delivery Amount)									■	

Globalization

➤ Global Reachの実現

✓ 海外の拠点からの直接接続を可能に

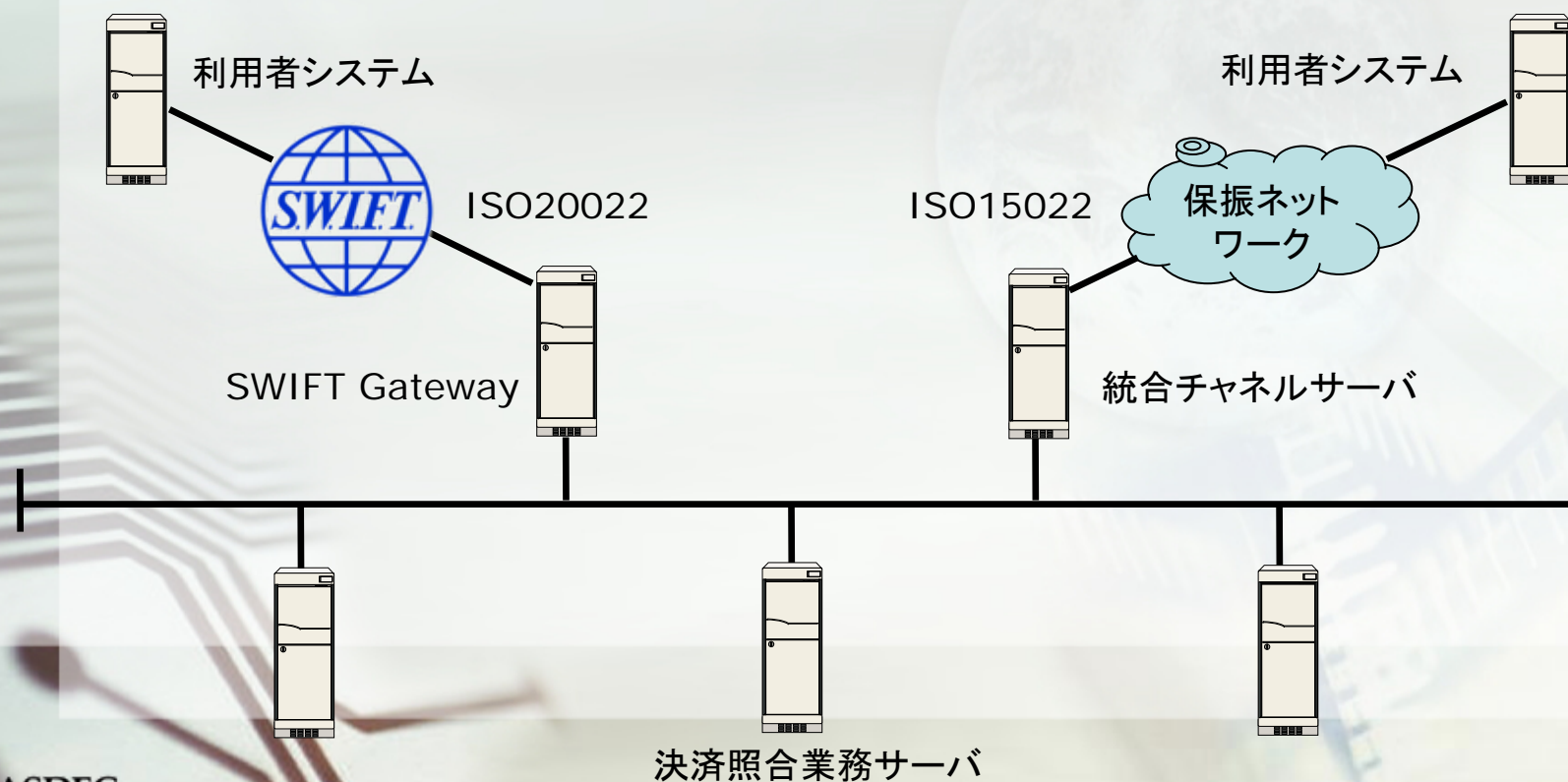
✓ 対内、対外取引をひとつのインターフェースで処理可能に

✓ GC SC
海外BD ⇔ 国内BD ⇔ CSD をよりシームレスに

SWIFT Network導入に当たっての技術的検証も並行して実施

Harmonization

- ▶ 現行インターフェース (proprietary ISO15022/保振ネットワーク)とISO20022/SWIFTNetworkを並行利用



ISO20022/SWIFT Network導入のマイルストーン

SWIFT NetworkにおけるISO15022から20022への完全移行時期を目途に導入

- ISO20022の検討作業に引き続き参画
- 海外を含むRoad showの実施
- 利用者とともに現行インターフェースとのマッピングを検討
- 保振におけるシステム構成の検討・見直し
- SWIFTが本プロジェクト用の独自価格体系を検討中